

23. 実質経済成長率

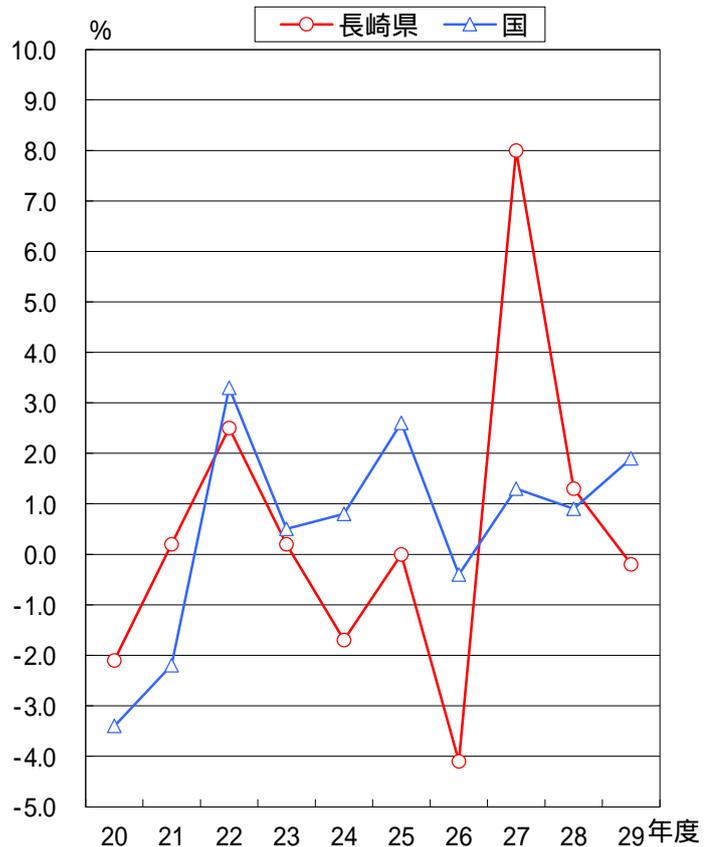
(単位: %)

順位	都道府県名	実質経済成長率 平成29年度
1	8 茨城県	6.3
2	6 山形県	5.5
3	10 群馬県	3.9
3	18 福井県	3.9
3	19 山梨県	3.9
6	5 秋田県	3.6
7	11 埼玉県	3.5
7	44 大分県	3.5
9	9 栃木県	3.1
10	25 滋賀県	3.0
11	23 愛知県	2.9
11	27 大阪府	2.9
13	31 鳥取県	2.8
13	43 熊本県	2.8
15	20 長野県	2.7
15	21 岐阜県	2.7
15	46 鹿児島県	2.7
18	35 山口県	2.6
18	38 愛媛県	2.6
20	12 千葉県	2.5
21	16 富山県	2.4
21	41 佐賀県	2.4
23	40 福岡県	2.3
24	14 神奈川県	2.2
24	28 兵庫県	2.2
24	33 岡山県	2.2
27	3 岩手県	2.1
27	36 徳島県	2.1
29	22 静岡県	1.9
29	24 三重県	1.9
31	26 京都府	1.8
32	17 石川県	1.7
33	15 新潟県	1.5
33	29 奈良県	1.5
33	37 香川県	1.5
33	47 沖縄県	1.5
37	1 北海道	1.3
38	45 宮崎県	1.2
39	13 東京都	0.8
40	4 宮城県	0.5
40	34 広島県	0.5
42	39 高知県	0.4
43	42 長崎県	0.2
44	7 福島県	0.8
45	32 島根県	1.0
46	2 青森県	2.4
47	30 和歌山県	4.9

4.2 都道府県がプラス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は 0.2% で、前年度を1.5ポイント下回り2年連続のマイナス成長となった。

実質経済成長率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」「国民経済計算」

調査時点

平成29年度

算出方法等

実質経済成長率 =
県内総生産(生産側)(実質)の
対前年度増減率

備考

国とは、国民経済計算の実質経済成長率である。

24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 平成29年度(2017)
1	13 東京都	5,427
2	23 愛知県	3,685
3	9 栃木県	3,413
4	22 静岡県	3,388
5	10 群馬県	3,325
6	16 富山県	3,319
7	8 茨城県	3,306
8	25 滋賀県	3,290
9	18 福井県	3,265
10	35 山口県	3,258
11	14 神奈川県	3,227
12	12 千葉県	3,193
	全 国	3,190
13	27 大阪府	3,183
14	34 広島県	3,167
15	24 三重県	3,111
16	36 徳島県	3,091
17	11 埼玉県	3,067
18	26 京都府	3,018
19	37 香川県	3,018
20	19 山梨県	2,973
21	7 福島県	2,971
22	28 兵庫県	2,966
23	17 石川県	2,962
24	4 宮城県	2,944
25	20 長野県	2,940
26	6 山形県	2,923
27	40 福岡県	2,888
28	15 新潟県	2,873
29	21 岐阜県	2,849
30	33 岡山県	2,839
31	30 和歌山県	2,797
32	3 岩手県	2,772
33	38 愛媛県	2,741
34	44 大分県	2,710
35	5 秋田県	2,699
36	1 北海道	2,682
37	39 高知県	2,650
38	41 佐賀県	2,630
39	43 熊本県	2,613
40	29 奈良県	2,600
41	42 長崎県	2,571
42	32 島根県	2,553
43	46 鹿児島県	2,492
44	2 青森県	2,490
45	45 宮崎県	2,487
46	31 鳥取県	2,485
47	47 沖縄県	2,349

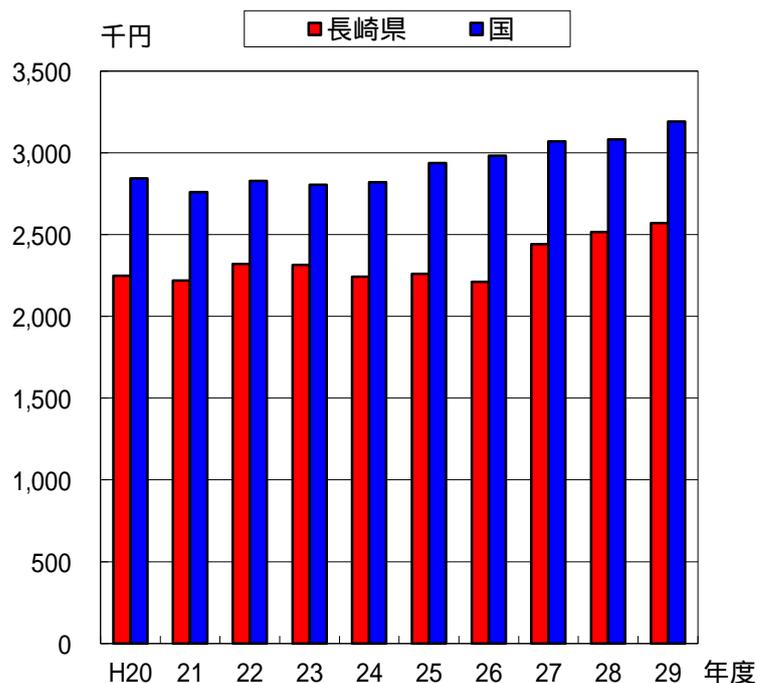
全国で41番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,571千円(対前年度比2.2%増)で、全国で41番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,190千円(対前年度比3.5%増)となっている。

また、国に対する割合は、80.6%となっている。

一人当たり県(国)民所得の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

平成29年度

算出方法等

県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口

国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口
(推計人口月初人口の単純平均)

県民所得 = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

備考

「国」とは、平成29年度国民経済計算(08SNA・平成23年基準)の1人当たりの国民所得である。

25. 県内総生産額

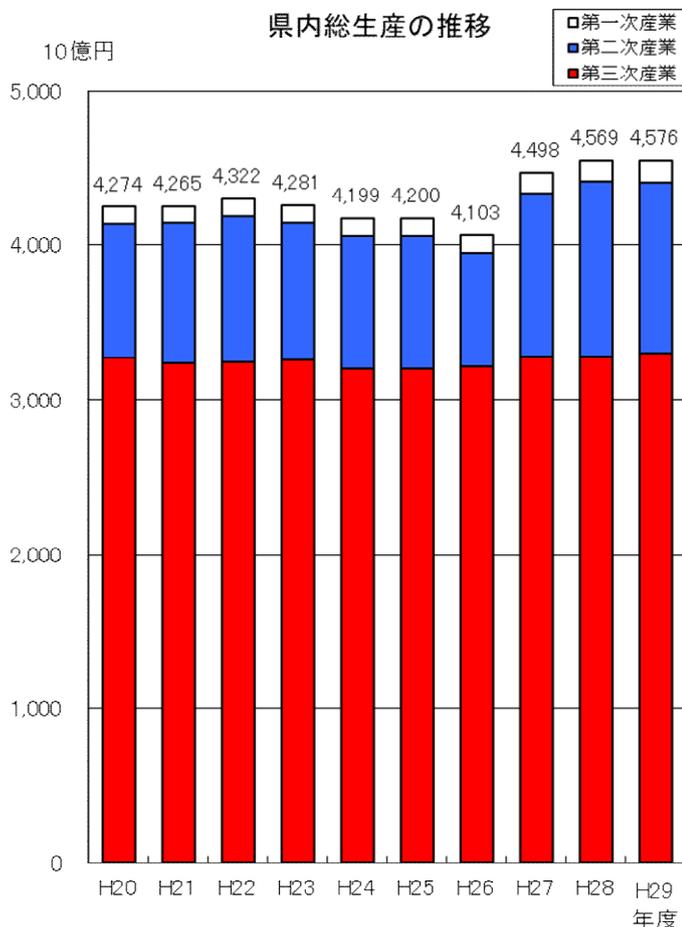
(単位:10億円)

順位	都道府県名	県内総生産額 平成29年度(2017)
	全 国	547,409
1	13 東 京 都	106,238
2	23 愛 知 県	40,300
3	27 大 阪 府	40,070
4	14 神 奈 川 県	35,590
5	11 埼 玉 県	23,431
6	28 兵 庫 県	21,329
7	12 千 葉 県	21,107
8	40 福 岡 県	19,679
9	1 北 海 道	19,430
10	22 静 岡 県	17,277
11	8 茨 城 県	13,808
12	34 広 島 県	11,791
13	26 京 都 府	10,800
14	4 宮 城 県	9,464
15	9 栃 木 県	9,151
16	15 新 潟 県	8,994
17	10 群 馬 県	8,970
18	20 長 野 県	8,442
19	24 三 重 県	8,227
20	7 福 島 県	8,064
21	33 岡 山 県	7,813
22	21 岐 阜 県	7,769
23	25 滋 賀 県	6,533
24	35 山 口 県	6,413
25	43 熊 本 県	6,060
26	46 鹿 児 島 県	5,504
27	38 愛 媛 県	5,150
28	17 石 川 県	4,676
29	3 岩 手 県	4,651
30	16 富 山 県	4,584
31	42 長 崎 県	4,576
32	44 大 分 県	4,510
33	2 青 森 県	4,443
34	47 沖 縄 県	4,414
35	6 山 形 県	4,267
36	37 香 川 県	3,846
37	45 宮 崎 県	3,763
38	29 奈 良 県	3,695
39	5 秋 田 県	3,563
40	30 和 歌 山 県	3,473
41	19 山 梨 県	3,432
42	18 福 井 県	3,324
43	36 徳 島 県	3,157
44	41 佐 賀 県	2,945
45	32 島 根 県	2,473
46	39 高 知 県	2,429
47	31 鳥 取 県	1,897

3年ぶりのプラス

平成29年度の本県の県内総生産額は、45,758億円で全国31位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,379千円で全国43位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

平成29年度

備考

・「国」とは、平成29年度国民経済計算(08SNA・平成23年基準)の国内総生産である。

・県内総生産額とは、
産出額 - 原材料・光熱水費等
=新たに生み出された付加価値

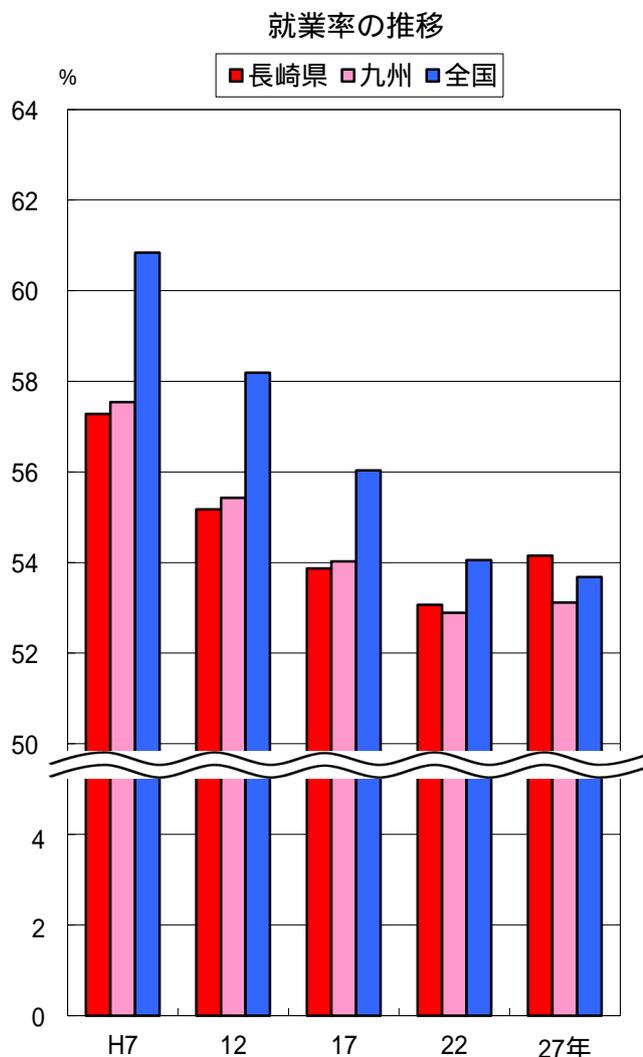
26. 就業率

(単位: %)

順位	都道府県名	就業率	
		平成27年(2015)	
1	18 福井県	59.24	
2	20 長野県	59.01	
3	22 静岡県	58.35	
4	16 富山県	58.04	
5	21 岐阜県	57.95	
6	17 石川県	57.86	
7	41 佐賀県	57.59	
8	23 愛知県	57.51	
9	32 島根県	57.21	
10	6 山形県	57.14	
11	3 岩手県	56.74	
12	31 鳥取県	56.71	
13	25 滋賀県	56.71	
14	10 群馬県	56.63	
15	15 新潟県	56.52	
16	19 山梨県	56.51	
17	9 栃木県	56.31	
18	24 三重県	55.85	
19	8 茨城県	55.60	
20	7 福島県	55.46	
21	11 埼玉県	55.35	
22	33 岡山県	54.96	
23	45 宮崎県	54.91	
24	34 広島県	54.85	
25	2 青森県	54.49	
26	43 熊本県	54.32	
27	37 香川県	54.26	
28	42 長崎県	54.15	
29	44 大分県	54.13	
30	4 宮城県	53.94	
31	38 愛媛県	53.86	
32	12 千葉県	53.69	
	全 国	53.68	
33	46 鹿児島県	53.48	
34	26 京都府	53.17	
35	5 秋田県	53.15	
36	30 和歌山県	52.86	
37	35 山口県	52.60	
38	14 神奈川県	52.16	
39	36 徳島県	52.04	
40	40 福岡県	51.67	
41	28 兵庫県	51.32	
42	1 北海道	51.27	
43	39 高知県	50.72	
44	47 沖縄県	50.38	
45	13 東京都	49.91	
46	29 奈良県	49.85	
47	27 大阪府	49.58	

全国を上回った就業率

就業率は、54.15%と、全国より0.47ポイント高く九州を1.04ポイント上回っている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

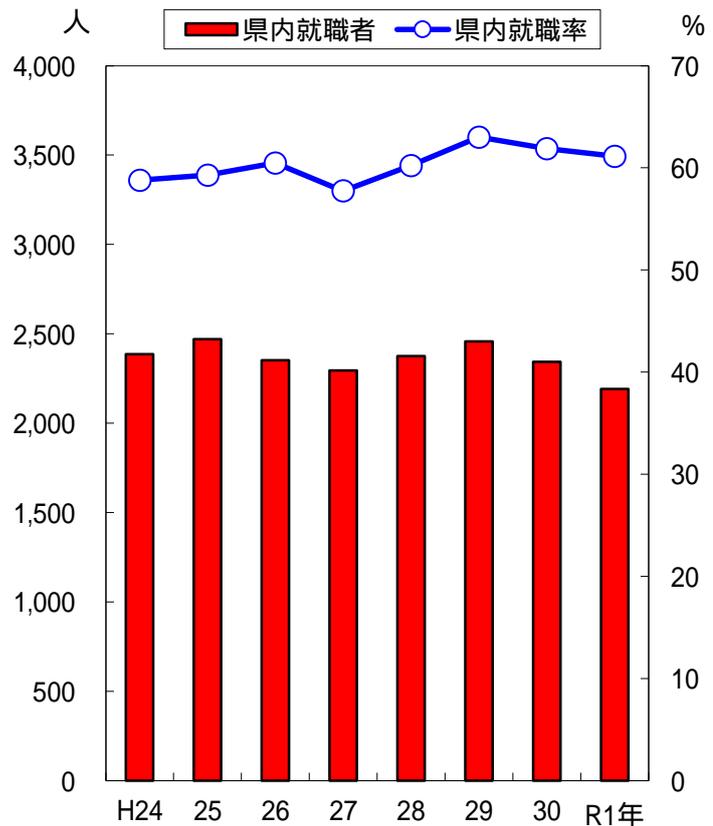
順位	都道府県名	県内就職率 令和元年(2019)
1	23 愛知 県	95.9
2	16 富山 県	95.3
3	1 北海道	91.7
4	25 滋賀 県	91.5
5	27 大阪 府	91.0
6	17 石川 県	91.0
7	22 静岡 県	90.9
8	18 福井 県	90.1
9	20 長野 県	89.8
10	13 東京 都	89.7
11	15 新潟 県	89.3
12	10 群馬 県	89.2
13	19 山梨 県	88.2
14	37 香川 県	87.8
15	34 広島 県	86.1
16	8 茨城 県	85.8
17	24 三重 県	84.4
18	28 兵庫 県	83.7
19	7 福島 県	82.8
20	33 岡山 県	81.2
21	35 山口 県	81.1
22	26 京都 府	81.0
23	4 宮城 県	80.7
	全 国	80.6
24	9 栃木 県	80.0
25	40 福岡 県	79.1
26	12 千葉 県	78.8
27	14 神奈川 県	78.7
28	6 山形 県	77.9
29	30 和歌山 県	77.4
30	31 鳥取 県	77.2
31	38 愛媛 県	77.0
32	36 徳島 県	75.2
33	21 岐阜 県	75.2
34	44 大分 県	73.8
35	32 島根 県	73.4
36	11 埼玉 県	71.1
37	47 沖縄 県	69.6
38	3 岩手 県	68.7
39	39 高知 県	67.3
40	5 秋田 県	65.3
41	42 長崎 県	61.1
42	43 熊本 県	59.5
43	29 奈良 県	59.2
44	45 宮崎 県	57.9
45	41 佐賀 県	56.9
46	46 鹿児島 県	54.9
47	2 青森 県	54.4

県内就職率は6割を超える

本県の令和元年高校卒業生県内就職率は61.1%で、平成27年に6割を下回ったものの平成28年に再度6割を超え、全国41位であった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が29.5%と最も多く、以下愛知県15.7%、東京都15.3%と続いている。

高等学校卒業者の県内就職の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和元年5月1日(平成31年3月卒業生)

算出方法等

県内就職率 =

(就職者数 - 県外就職者数) ÷ 就職者数 × 100

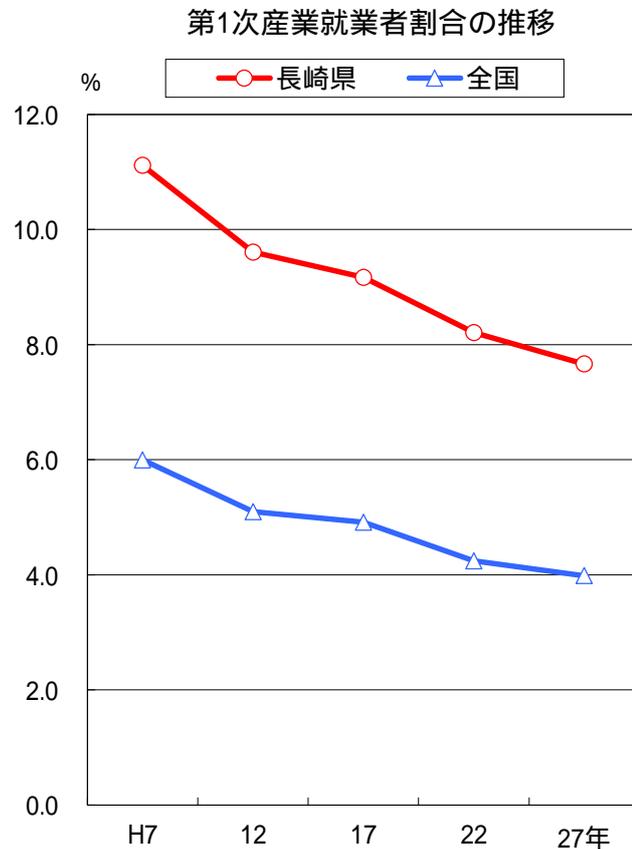
28. 就業者割合(第1次産業)

(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	2 青森県	12.4
2	39 高知県	11.8
3	45 宮崎県	11.0
4	3 岩手県	10.8
5	43 熊本県	9.8
6	5 秋田県	9.8
7	46 鹿児島県	9.5
8	6 山形県	9.4
9	20 長野県	9.3
10	31 鳥取県	9.1
11	30 和歌山県	9.0
12	41 佐賀県	8.7
13	36 徳島県	8.5
14	32 島根県	8.0
15	38 愛媛県	7.7
16	42 長崎県	7.7
17	1 北海道	7.4
18	19 山梨県	7.3
19	44 大分県	7.0
20	7 福島県	6.7
21	8 茨城県	5.9
22	15 新潟県	5.9
23	9 栃木県	5.7
24	37 香川県	5.4
25	10 群馬県	5.1
26	47 沖縄県	4.9
27	35 山口県	4.9
28	33 岡山県	4.8
29	4 宮城県	4.5
	全 国	4.0
30	22 静岡県	3.9
31	18 福井県	3.8
32	24 三重県	3.7
33	16 富山県	3.3
34	34 広島県	3.2
35	21 岐阜県	3.2
36	17 石川県	3.1
37	12 千葉県	2.9
38	40 福岡県	2.9
39	25 滋賀県	2.7
40	29 奈良県	2.7
41	26 京都府	2.2
42	23 愛知県	2.2
43	28 兵庫県	2.1
44	11 埼玉県	1.7
45	14 神奈川県	0.9
46	27 大阪府	0.6
47	13 東京都	0.4

第1次産業就業者割合は前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は7.7%で、全国に比べ3.7ポイント高く、全国16位である。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

就業者割合 =

第1次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

29. 就業者割合(第2次産業)

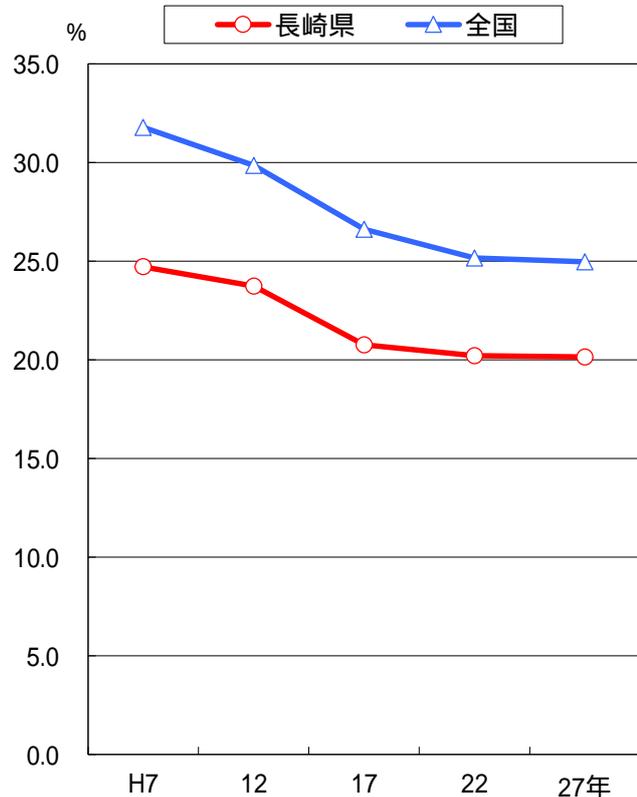
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	25 滋賀県	33.8
2	16 富山県	33.6
3	23 愛知県	33.6
4	22 静岡県	33.2
5	21 岐阜県	33.1
6	24 三重県	32.0
7	9 栃木県	31.9
8	10 群馬県	31.8
9	18 福井県	31.3
10	7 福島県	30.6
11	8 茨城県	29.8
12	20 長野県	29.2
13	6 山形県	29.1
14	15 新潟県	28.9
15	17 石川県	28.5
16	19 山梨県	28.4
17	33 岡山県	27.4
18	34 広島県	26.8
19	35 山口県	26.1
20	28 兵庫県	26.0
21	37 香川県	25.9
22	3 岩手県	25.4
	全 国	25.0
23	11 埼玉県	24.9
24	5 秋田県	24.4
25	27 大阪府	24.3
26	38 愛媛県	24.2
27	41 佐賀県	24.2
28	36 徳島県	24.1
29	26 京都府	23.6
30	4 宮城県	23.4
31	44 大分県	23.4
32	29 奈良県	23.4
33	32 島根県	23.0
34	14 神奈川県	22.4
35	30 和歌山県	22.3
36	31 鳥取県	22.0
37	40 福岡県	21.2
38	45 宮崎県	21.1
39	43 熊本県	21.1
40	12 千葉県	20.6
41	2 青森県	20.4
42	42 長崎県	20.1
43	46 鹿児島県	19.4
44	1 北海道	17.9
45	13 東京都	17.5
46	39 高知県	17.2
47	47 沖縄県	15.1

全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は20.1%で、全国より4.9ポイント低く、全国42位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

就業者割合 =
第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

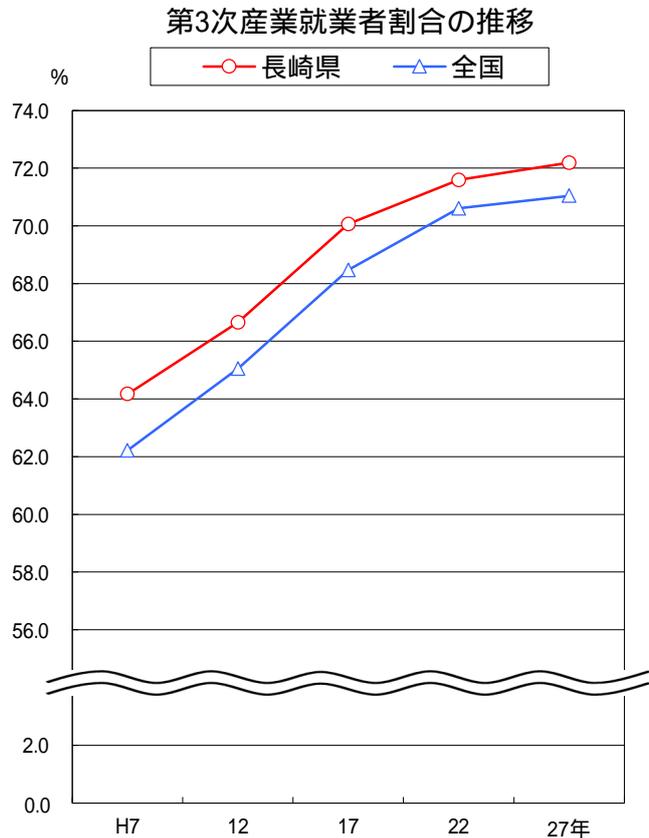
30. 就業者割合(第3次産業)

(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 平成27年(2015)
1	13 東京都	82.1
2	47 沖縄県	80.0
3	14 神奈川県	76.7
4	12 千葉県	76.5
5	40 福岡県	75.9
6	27 大阪府	75.1
7	1 北海道	74.7
8	26 京都府	74.1
9	29 奈良県	73.9
10	11 埼玉県	73.4
11	42 長崎県	72.2
12	4 宮城県	72.1
13	28 兵庫県	71.9
14	46 鹿児島県	71.1
15	39 高知県	71.0
16	34 広島県	70.0
17	44 大分県	69.6
18	43 熊本県	69.1
19	32 島根県	69.0
20	31 鳥取県	69.0
21	35 山口県	69.0
22	37 香川県	68.7
23	30 和歌山県	68.7
24	17 石川県	68.3
25	38 愛媛県	68.0
26	45 宮崎県	67.9
27	33 岡山県	67.8
28	36 徳島県	67.4
29	2 青森県	67.2
30	41 佐賀県	67.1
31	5 秋田県	65.8
32	15 新潟県	65.2
33	18 福井県	65.0
34	8 茨城県	64.4
35	23 愛知県	64.3
36	19 山梨県	64.3
37	24 三重県	64.3
38	3 岩手県	63.8
39	21 岐阜県	63.7
40	25 滋賀県	63.4
41	10 群馬県	63.1
42	16 富山県	63.1
43	22 静岡県	62.9
44	7 福島県	62.6
45	9 栃木県	62.4
46	20 長野県	61.6
47	6 山形県	61.5

増加する第3次産業就業者割合

第3次産業は増加傾向が続いており、就業者に占める割合は平成27年調査において、全国的に増加した。本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.2ポイント高く、全国11位である。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査報告」

調査時点

平成27年10月1日

算出方法等

就業者割合 =

$$\text{第3次産業就業者数} \div \text{就業者数} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

31. 所定内給与額

(単位:千円)

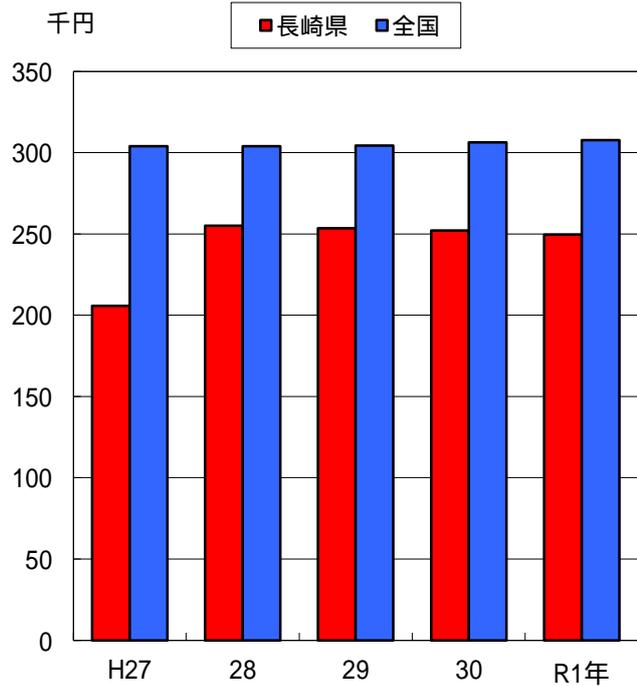
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和元年(2019)
1	13 東京都	379.0
2	14 神奈川県	341.1
3	27 大阪府	332.2
4	23 愛知県	318.5
5	全 国	307.7
6	28 兵庫県	305.3
7	29 奈良県	304.4
8	12 千葉県	303.1
9	11 埼玉県	301.7
10	34 広島県	301.1
11	26 京都府	301.0
12	25 滋賀県	298.8
13	8 茨城県	298.7
14	24 三重県	296.3
15	9 栃木県	292.6
16	40 福岡県	290.5
17	10 群馬県	287.4
18	4 宮城県	287.3
19	22 静岡県	287.1
20	20 長野県	283.5
20	17 石川県	282.8
20	21 岐阜県	282.8
22	19 山梨県	282.3
23	1 北海道	280.8
24	33 岡山県	280.6
25	35 山口県	279.0
26	30 和歌山県	278.5
27	16 富山県	277.1
28	18 福井県	276.4
29	36 徳島県	275.4
30	37 香川県	272.6
31	39 高知県	266.0
32	15 新潟県	263.6
33	7 福島県	261.1
34	44 大分県	260.3
35	38 愛媛県	259.8
36	43 熊本県	258.8
37	32 島根県	258.6
38	46 鹿児島県	257.3
39	31 鳥取県	251.6
40	47 沖縄県	251.3
41	42 長崎県	249.6
42	41 佐賀県	249.4
43	3 岩手県	245.7
44	6 山形県	245.3
45	5 秋田県	243.9
46	45 宮崎県	243.0
47	2 青森県	239.0

全国の81.1%

本県の令和元年6月の所定内給与額は、249.6千円あった。

これは、全国の307.7千円の81.1%にあたり、金額にして、58.1千円少ない。

所定内給与額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

調査時点

令和元年7月

算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額

備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

32. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

(単位:千円)

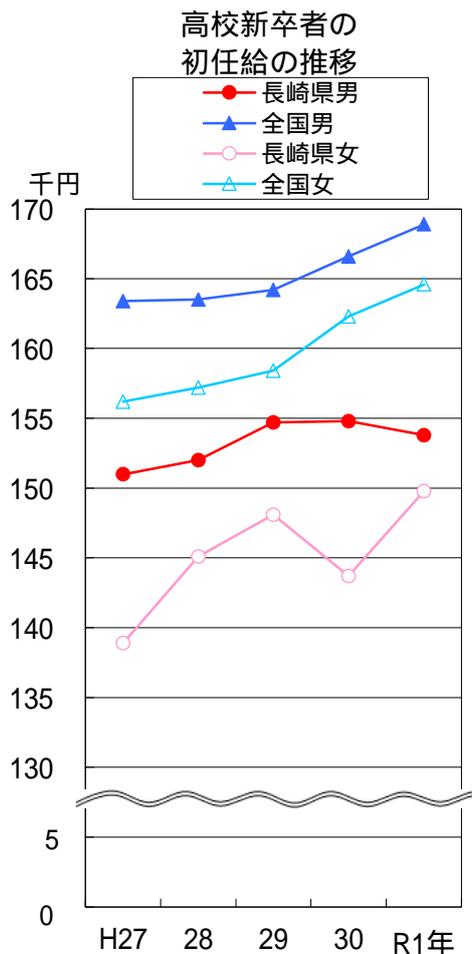
初任給(男)(令和元年)		
順位	都道府県名	金額
1	25 滋賀県	178.1
2	27 大阪府	177.2
3	13 東京都	176.9
4	14 神奈川県	175.4
5	11 埼玉県	174.8
6	12 千葉県	173.5
7	8 茨城県	171.9
7	23 愛知県	171.9
9	29 奈良県	171.8
9	34 広島県	171.8
11	24 三重県	171.5
12	22 静岡県	171.3
13	28 兵庫県	170.9
14	26 京都府	170.8
15	19 山梨県	170.2
16	16 富山県	169.0
	全 国	168.9
17	21 岐阜県	168.3
18	10 群馬県	168.2
18	17 石川県	168.2
20	38 愛媛県	167.9
21	18 福井県	167.7
22	35 山口県	167.6
23	9 栃木県	167.4
24	15 新潟県	167.0
25	4 宮城県	166.8
25	20 長野県	166.8
27	33 岡山県	166.7
28	44 大分県	165.9
29	37 香川県	164.9
30	40 福岡県	164.1
31	32 島根県	163.9
32	30 和歌山県	163.6
33	7 福島県	163.5
34	1 北海道	161.2
35	41 佐賀県	159.9
36	39 高知県	159.5
37	43 熊本県	159.1
38	46 鹿児島県	159.0
39	31 鳥取県	158.9
40	42 長崎県	158.3
41	6 山形県	158.2
42	36 徳島県	157.9
43	45 宮崎県	157.1
44	3 岩手県	153.9
45	2 青森県	151.7
46	5 秋田県	150.5
47	47 沖縄県	147.1

初任給(女)(令和元年)		
順位	都道府県名	金額
1	13 東京都	180.2
2	14 神奈川県	176.1
3	12 千葉県	175.6
4	27 大阪府	173.5
5	11 埼玉県	171.4
6	28 兵庫県	170.4
7	23 愛知県	168.7
7	24 三重県	168.7
9	26 京都府	167.6
10	25 滋賀県	167.2
11	19 山梨県	166.4
12	29 奈良県	166.3
13	10 群馬県	166.2
14	22 静岡県	165.9
15	16 富山県	165.2
	全 国	164.6
16	44 大分県	164.6
17	37 香川県	164.5
18	8 茨城県	164.4
19	34 広島県	163.8
20	21 岐阜県	163.3
21	18 福井県	163.2
22	17 石川県	162.5
23	20 長野県	162.1
24	32 島根県	161.2
25	33 岡山県	160.8
25	40 福岡県	160.8
27	7 福島県	160.7
28	35 山口県	160.1
29	4 宮城県	158.9
30	9 栃木県	158.3
31	15 新潟県	158.1
32	36 徳島県	157.3
33	43 熊本県	157.0
34	30 和歌山県	156.8
35	6 山形県	154.8
36	31 鳥取県	154.7
37	1 北海道	153.6
38	46 鹿児島県	153.5
39	41 佐賀県	152.8
39	45 宮崎県	152.8
41	39 高知県	151.3
42	42 長崎県	149.8
43	38 愛媛県	149.6
44	2 青森県	149.4
45	5 秋田県	148.8
46	3 岩手県	146.2
47	47 沖縄県	142.9

男子は下降、女子は上昇

本県の令和元年高校新卒者の初任給は、男子が158.3千円で全国比91.1%(全国40位)、女子が149.8千円で全国比91.0%(全国42位)となっている。

男女ともに依然として全国平均を下回っている。



資料出所・調査時点
 資料出所
 厚生労働省
 「賃金構造基本統計
 調査報告」
 調査時点
 令和元年
 備考
 企業規模10人以上の事業所

33. 月間実労働時間数

(単位:時間)

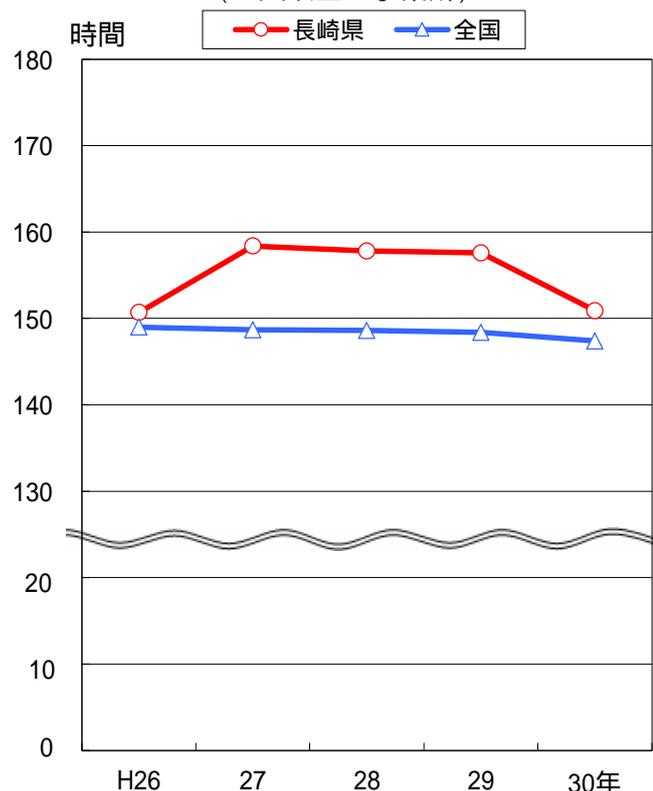
順位	都道府県名	常用労働者1人平均 平成30年(2018)
1	41 佐賀県	158.8
2	6 山形県	158.2
3	7 福島県	157.9
4	2 青森県	156.7
5	18 福井県	155.5
6	3 岩手県	155.1
6	31 鳥取県	155.1
8	16 富山県	154.8
9	5 秋田県	154.7
10	17 石川県	154.4
11	10 群馬県	154.3
12	44 大分県	153.5
13	34 広島県	153.3
14	36 徳島県	152.9
15	43 熊本県	152.3
16	20 長野県	152.0
17	9 栃木県	151.6
17	35 山口県	151.6
19	8 茨城県	151.5
19	23 愛知県	151.5
21	42 長崎県	150.9
22	33 岡山県	150.8
23	32 島根県	150.7
24	37 香川県	150.5
25	15 新潟県	150.4
26	4 宮城県	150.2
26	22 静岡県	150.2
28	19 山梨県	149.5
29	24 三重県	149.2
30	45 宮崎県	149.0
31	39 高知県	148.9
32	40 福岡県	148.3
	全 国	147.4
33	25 滋賀県	147.3
34	46 鹿児島県	147.0
35	38 愛媛県	146.9
36	13 東京都	146.5
37	1 北海道	146.2
37	47 沖縄県	146.2
39	21 岐阜県	145.7
40	11 埼玉県	143.9
40	28 兵庫県	143.9
42	27 大阪府	143.8
43	30 和歌山県	143.6
44	14 神奈川県	141.8
45	12 千葉県	140.5
46	26 京都府	138.9
47	29 奈良県	137.3

月間総労働時間は150.9時間

本県の常用労働者30人以上の事業所の平成30年平均の月間実労働時間数は、150.9時間で、全国の147.4時間に比べ3.5時間長くなっている。

本県の労働時間の推移をみると、平成27年に大幅に増加し、横ばいで推移していたが、5年ぶりに減少した。

月間実労働時間数の推移
(30人以上の事業所)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

調査時点

平成30年

算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

34. 有効求人倍率

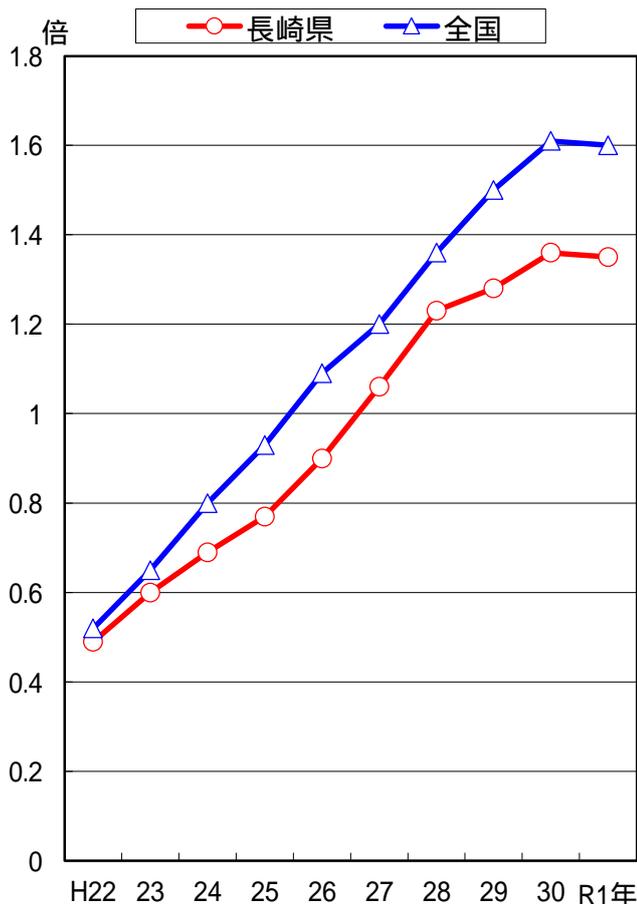
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和元年(2019)
1	18 福井県	2.18
2	16 富山県	2.14
2	21 岐阜県	2.14
4	33 岡山県	2.02
5	37 香川県	1.93
6	24 三重県	1.91
7	17 石川県	1.90
8	23 愛知県	1.88
9	35 山口県	1.87
10	32 島根県	1.85
11	31 鳥取県	1.82
11	34 広島県	1.82
13	8 茨城県	1.80
14	10 群馬県	1.79
15	43 熊本県	1.76
16	38 愛媛県	1.75
17	29 奈良県	1.70
18	22 静岡県	1.69
19	44 大分県	1.68
20	7 福島県	1.67
20	20 長野県	1.67
22	6 山形県	1.65
22	15 新潟県	1.65
24	25 滋賀県	1.64
25	4 宮城県	1.63
25	26 京都府	1.63
27	45 宮崎県	1.61
	全 国	1.60
28	5 秋田県	1.60
28	19 山梨県	1.60
30	36 徳島県	1.59
31	41 佐賀県	1.57
32	9 栃木県	1.56
33	28 兵庫県	1.54
34	12 千葉県	1.53
34	27 大阪府	1.53
34	30 和歌山県	1.53
37	13 東京都	1.52
38	3 岩手県	1.51
39	11 埼玉県	1.47
40	40 福岡県	1.43
40	46 鹿児島県	1.43
42	14 神奈川県	1.40
43	2 青森県	1.36
44	42 長崎県	1.35
45	47 沖縄県	1.34
46	1 北海道	1.29
46	39 高知県	1.29

全国を下回る有効求人倍率

本県の有効求人倍率は1.35倍で、全国1.60倍を0.25ポイント下回っている。
平成22年以降、8年連続して上昇していたが、令和元年は全国、長崎県ともに下降した。

有効求人倍率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「職業安定業務統計」

調査時点

令和元年

備考

新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

35. 事業所数

(単位:所)

順位	都道府県名	事業所数 平成28年(2016)
	全 国	5,340,783
1	13 東 京 都	621,671
2	27 大 阪 府	392,940
3	23 愛 知 県	309,867
4	14 神 奈 川 県	287,942
5	11 埼 玉 県	240,542
6	1 北 海 道	224,718
7	28 兵 庫 県	214,169
8	40 福 岡 県	212,649
9	12 千 葉 県	188,740
10	22 静 岡 県	172,031
11	34 広 島 県	127,057
12	8 茨 城 県	115,007
13	26 京 都 府	113,774
14	15 新 潟 県	112,948
15	20 長 野 県	106,030
16	21 岐 阜 県	98,527
17	4 宮 城 県	97,974
18	10 群 馬 県	90,231
19	9 栃 木 県	86,088
20	7 福 島 県	85,960
21	33 岡 山 県	79,870
22	24 三 重 県	77,168
23	46 鹿 児 島 県	75,443
24	43 熊 本 県	72,144
25	47 沖 縄 県	64,285
26	38 愛 媛 県	63,310
27	42 長 崎 県	62,028
28	35 山 口 県	61,385
29	17 石 川 県	59,770
30	3 岩 手 県	58,415
31	2 青 森 県	58,116
32	6 山 形 県	55,778
33	25 滋 賀 県	55,262
34	44 大 分 県	52,973
35	16 富 山 県	51,785
36	45 宮 崎 県	51,475
37	5 秋 田 県	48,769
38	30 和 歌 山 県	47,247
39	37 香 川 県	46,774
40	29 奈 良 県	46,487
41	19 山 梨 県	42,387
42	18 福 井 県	41,644
43	41 佐 賀 県	37,479
44	36 徳 島 県	35,853
45	39 高 知 県	35,366
46	32 島 根 県	34,987
47	31 鳥 取 県	25,718

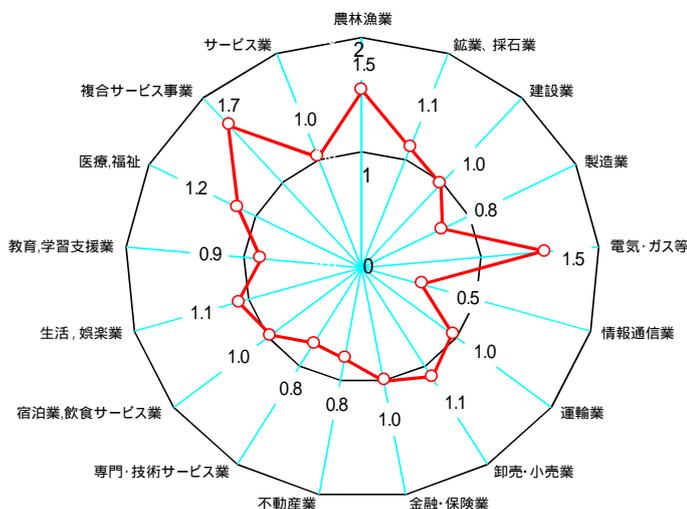
卸売・小売業で28.3%

本県の平成28年の事業所数は62,028事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が28.3%、次いで宿泊・飲食サービス業が12.7%、以下、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.5ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



- 注1) 産業分類は調査時点の分類による。
 グラフ中、下記の産業については省略して表記した。
 電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業
 生活・娯楽業：生活関連サービス業・娯楽業
 サービス業：サービス業(他に分類されないもの)
- 注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 注3) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	総務省・経済産業省 「平成28年経済センサス-活動調査」
調査時点	平成28年6月1日
算出方法等	特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

36.1 事業所当たり従業者数

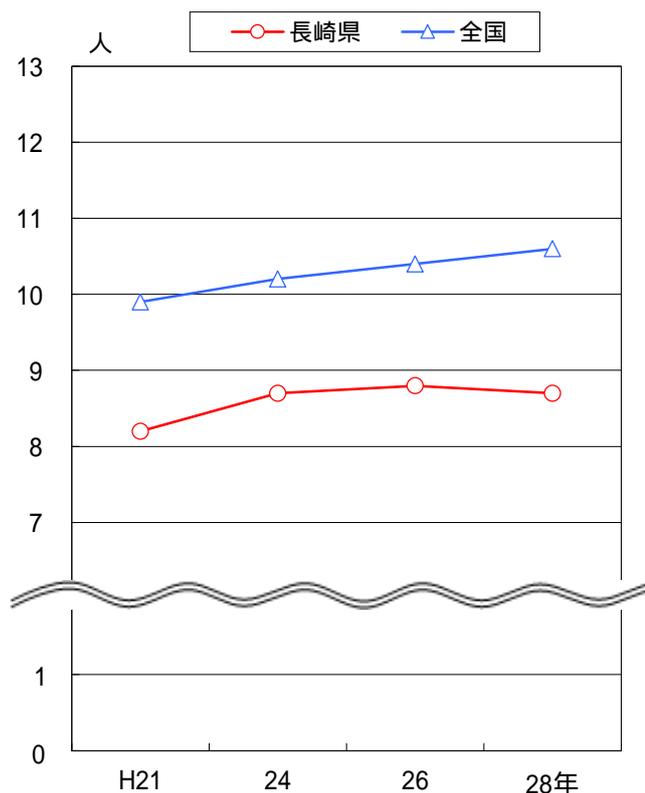
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 平成28年(2016)
1	13 東京都	14.5
2	23 愛知県	12.1
3	14 神奈川県	12.0
4	12 千葉県	11.2
5	27 大阪府	11.2
6	25 滋賀県	10.9
7	8 茨城県	10.7
8	11 埼玉県	10.7
9	40 福岡県	10.6
10	24 三重県	10.4
11	28 兵庫県	10.3
12	4 宮城県	10.3
13	33 岡山県	10.3
14	34 広島県	10.2
15	9 栃木県	10.2
16	26 京都府	10.0
17	10 群馬県	10.0
18	22 静岡県	10.0
19	16 富山県	9.7
20	1 北海道	9.6
21	43 熊本県	9.6
22	41 佐賀県	9.5
23	35 山口県	9.4
24	7 福島県	9.4
25	29 奈良県	9.3
26	37 香川県	9.2
27	44 大分県	9.1
28	15 新潟県	9.1
29	18 福井県	9.1
30	17 石川県	9.1
31	3 岩手県	9.0
32	31 鳥取県	9.0
33	38 愛媛県	9.0
34	21 岐阜県	8.9
35	46 鹿児島県	8.9
36	20 長野県	8.8
37	45 宮崎県	8.7
38	42 長崎県	8.7
39	19 山梨県	8.6
40	47 沖縄県	8.6
41	2 青森県	8.6
42	6 山形県	8.5
43	5 秋田県	8.5
44	36 徳島県	8.4
45	32 島根県	8.3
46	30 和歌山県	8.0
47	39 高知県	7.9

事業所規模は微減

本県の平成28年の1事業所当たり従業者数は8.7人で、平成26年と比べると、0.1人の減となった。

1事業所当たり従業者数の推移



注1) H21、H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

1事業所当たり従業者数 = 従業者数 ÷ 事業所数

37. 専業農家比率(販売農家)

(単位:%)

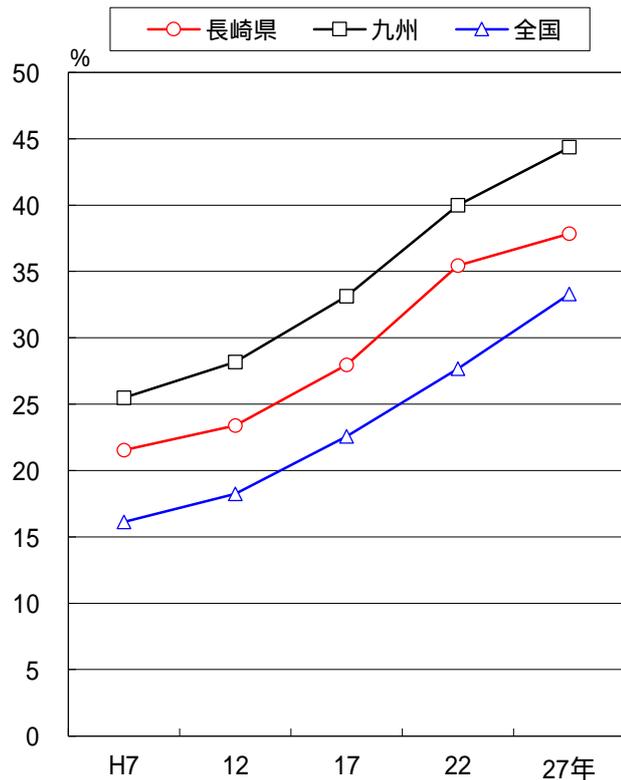
順位	都道府県名	専業農家比率 平成27年(2015)
1	1 北海道	69.83
2	46 鹿児島県	57.32
3	45 宮崎県	52.83
4	47 沖縄県	52.64
5	39 高知県	52.04
6	30 和歌山県	47.82
7	38 愛媛県	46.51
8	13 東京都	46.47
9	19 山梨県	43.07
10	43 熊本県	42.21
11	44 大分県	41.52
12	10 群馬県	40.82
13	36 徳島県	40.67
14	14 神奈川県	39.66
15	35 山口県	39.29
16	40 福岡県	38.59
17	2 青森県	38.17
18	42 長崎県	37.86
19	34 広島県	36.99
20	11 埼玉県	33.95
	全 国	33.30
21	20 長野県	33.28
22	26 京都府	32.69
23	37 香川県	32.02
24	33 岡山県	31.81
25	27 大阪府	31.68
26	23 愛知県	31.67
27	41 佐賀県	31.20
28	22 静岡県	31.04
29	12 千葉県	30.60
30	29 奈良県	29.64
31	8 茨城県	29.50
32	17 石川県	26.24
33	31 鳥取県	26.09
34	9 栃木県	26.07
35	24 三重県	25.81
36	3 岩手県	25.45
37	5 秋田県	25.02
38	6 山形県	24.39
39	28 兵庫県	23.64
40	7 福島県	23.11
41	32 島根県	22.38
42	4 宮城県	20.95
43	21 岐阜県	20.24
44	15 新潟県	19.81
45	25 滋賀県	19.51
46	16 富山県	16.19
47	18 福井県	16.19

増加を続ける専業農家比率

本県の平成27年の専業農家比率は、全国を4.56ポイント上回る37.86%で、全国18位である。

平成7年以降の専業農家比率は、販売農家全体の減少傾向もあって、全国、九州、本県ともに増加傾向となっている。

専業農家比率(販売農家)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「農林業センサス累年報告書」
「2015年農林業センサス
農林業経営体調査報告書」

調査時点

平成27年2月1日

算出方法等

専業農家比率(販売農家) =
専業農家数(販売農家) ÷ 販売農家数 × 100

38. 経営耕地面積

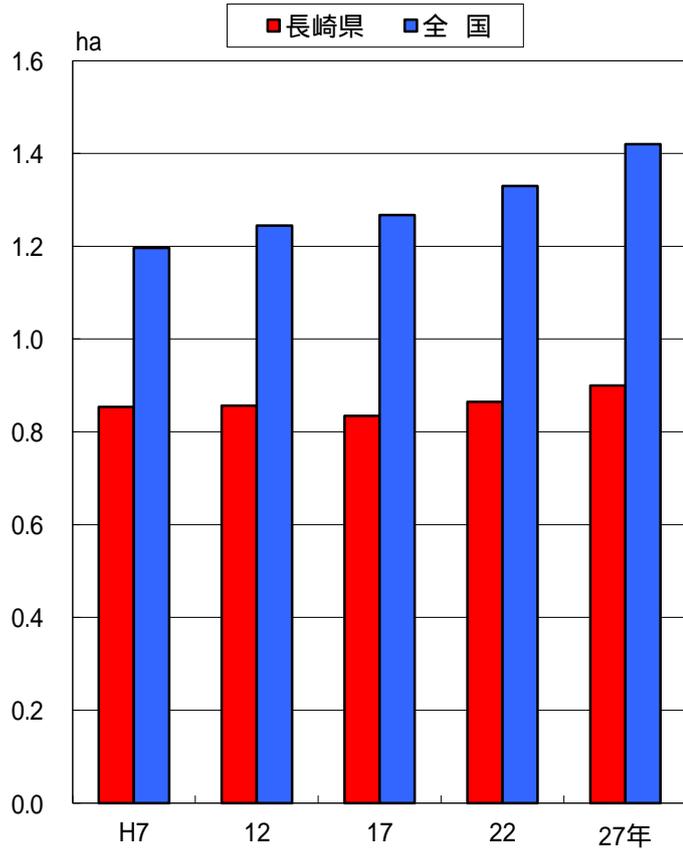
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 平成27年(2015)
1	北海道	20.29
2	秋田県	2.19
3	青森県	2.10
4	山形県	1.88
5	栃木県	1.71
6	新潟県	1.62
7	宮城県	1.60
	全国	1.42
8	岩手県	1.39
9	福島県	1.31
10	千葉県	1.29
11	茨城県	1.28
12	富山県	1.28
13	熊本県	1.24
14	石川県	1.20
15	滋賀県	1.19
16	沖縄県	1.18
17	宮崎県	1.15
18	鹿児島県	1.15
19	佐賀県	1.13
20	福井県	1.07
21	福岡県	1.04
22	42長崎県	0.90
23	三重県	0.90
24	群馬県	0.88
25	大分県	0.86
26	埼玉県	0.83
27	鳥取県	0.81
28	和歌山県	0.78
29	愛媛県	0.75
30	山口県	0.72
31	静岡県	0.72
32	高知県	0.69
33	岡山県	0.68
34	島根県	0.66
35	愛知県	0.66
36	京都府	0.65
37	長野県	0.65
38	徳島県	0.64
39	兵庫県	0.62
40	広島県	0.56
41	香川県	0.56
42	奈良県	0.53
43	神奈川県	0.52
44	岐阜県	0.52
45	山梨県	0.48
46	東京都	0.44
47	大阪府	0.35

全国の63.4%

本県の平成27年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.90ヘクタール(全国の63.4%)で、全国22位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「農林業センサス累年統計書」
「2015農林業センサス
農林業経営体調査報告書」

調査時点

平成27年2月1日

算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =
経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

39. 農業産出額

(単位:億円)

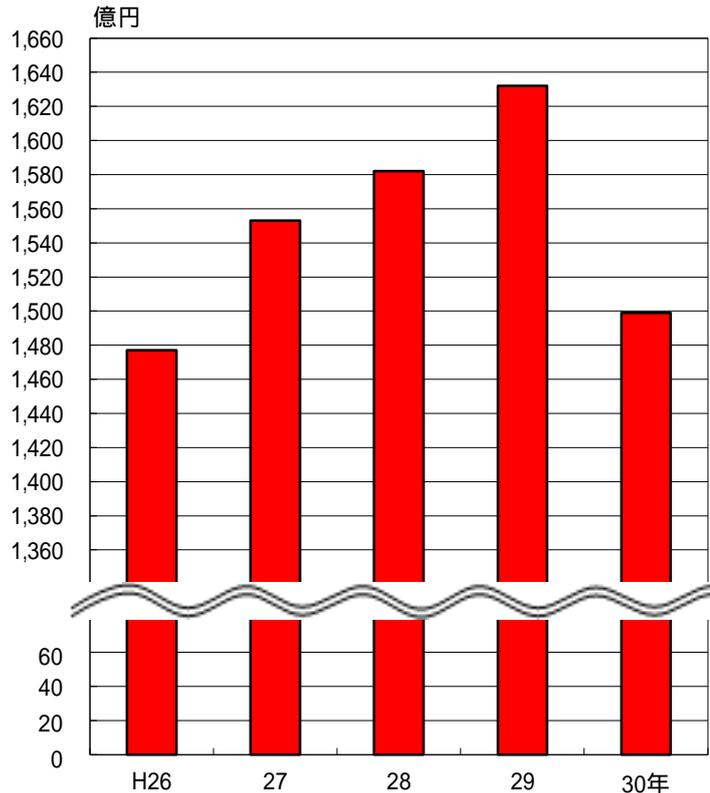
順位	都道府県名	農業産出額 平成30年(2018)
	全 国	93,051
1	1 北 海 道	12,593
2	46 鹿 児 島 県	4,863
3	8 茨 城 県	4,508
4	12 千 葉 県	4,259
5	45 宮 崎 県	3,429
6	43 熊 本 県	3,406
7	2 青 森 県	3,222
8	23 愛 知 県	3,115
9	9 栃 木 県	2,871
10	3 岩 手 県	2,727
11	20 長 野 県	2,616
12	6 山 形 県	2,480
13	15 新 潟 県	2,462
14	10 群 馬 県	2,454
15	40 福 岡 県	2,124
16	22 静 岡 県	2,120
17	7 福 島 県	2,113
18	4 宮 城 県	1,939
19	5 秋 田 県	1,843
20	11 埼 玉 県	1,758
21	28 兵 庫 県	1,544
22	42 長 崎 県	1,499
23	33 岡 山 県	1,401
24	41 佐 賀 県	1,277
25	44 大 分 県	1,259
26	38 愛 媛 県	1,233
27	34 広 島 県	1,187
28	39 高 知 県	1,170
29	30 和 歌 山 県	1,158
30	24 三 重 県	1,113
31	21 岐 阜 県	1,104
32	47 沖 縄 県	988
33	36 徳 島 県	981
34	19 山 梨 県	953
35	37 香 川 県	817
36	31 鳥 取 県	743
37	26 京 都 府	704
38	14 神 奈 川 県	697
39	35 山 口 県	654
40	16 富 山 県	651
41	25 滋 賀 県	641
42	32 島 根 県	612
43	17 石 川 県	545
44	18 福 井 県	470
45	29 奈 良 県	407
46	27 大 阪 府	332
47	13 東 京 都	240

農業産出額は全国22位

本県の平成30年の農業産出額は、1,499億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の55.6%を占めている。

農業産出額の推移は、平成26年以降増加していたが、平成30年は前年より133億円減少した。

農業産出額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」

調査時点

平成30年

算出方法等

農業産出額 =

(農産物生産数量 - 中間生産物数量)

× 農家庭先販売価格

中間生産物 = 種子、飼料など収穫量のうち再び農業に仕向けられるもの

40. 温州みかん収穫量

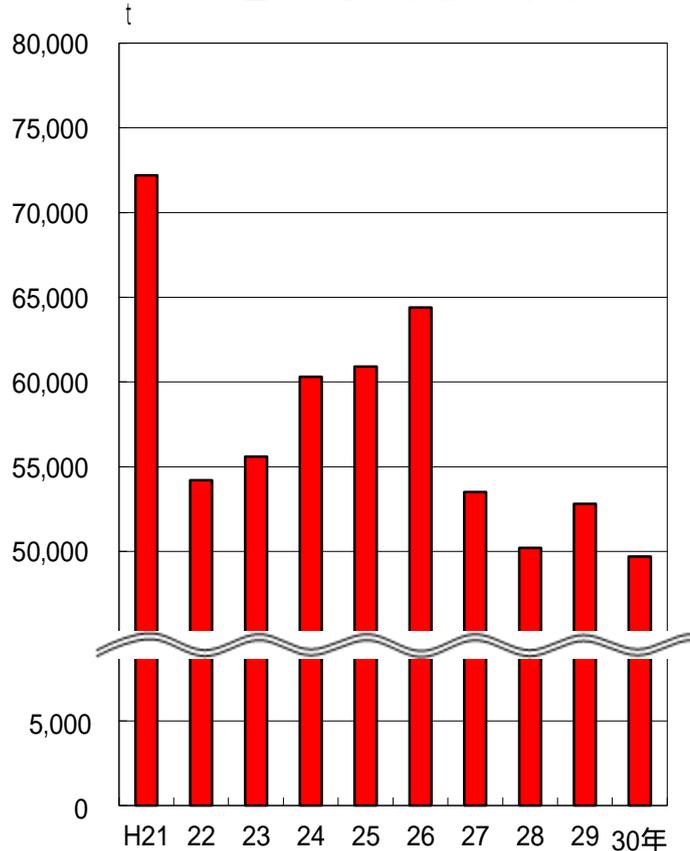
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 平成30年(2018)
	全 国	773,700
1	30 和歌山県	155,600
2	22 静岡県	114,500
3	38 愛媛県	113,500
4	43 熊本県	90,400
5	42 長崎県	49,700
6	41 佐賀県	48,500
7	23 愛知県	29,400
8	34 広島県	23,700
9	40 福岡県	20,200
10	24 三重県	17,900
11	14 神奈川県	17,200
12	44 大分県	12,900
13	27 大阪府	12,700
13	36 徳島県	12,700
15	37 香川県	12,600
16	46 鹿児島県	11,200
17	45 宮崎県	10,000
18	35 山口県	7,070
19	39 高知県	6,770
20	28 兵庫県	1,920
21	12 千葉県	1,260
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

平成30年収穫量は全国5位

平成30年の温州みかん収穫量は、49,700tで全国第5位であった。平成21年以降、一番少ない収穫量であった。

温州みかん収穫量の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「果樹生産出荷統計」

調査時点

平成30年

備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。
(直近の全国調査は平成26年)

41. 漁業経営体数

(単位: 経営体)

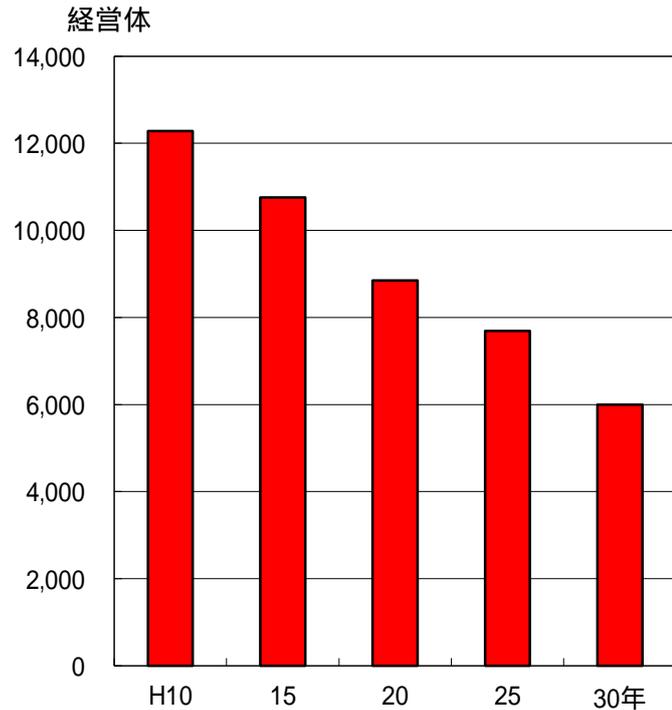
順位	都道府県名	漁業経営体数 平成30年(2018)
	全 国	79,067
1	1 北 海 道	11,089
2	42 長 崎 県	5,998
3	2 青 森 県	3,702
4	38 愛 媛 県	3,444
5	3 岩 手 県	3,406
6	24 三 重 県	3,178
7	46 鹿 児 島 県	3,115
8	35 山 口 県	2,858
9	43 熊 本 県	2,829
10	47 沖 縄 県	2,733
11	28 兵 庫 県	2,712
12	40 福 岡 県	2,386
13	4 宮 城 県	2,326
14	22 静 岡 県	2,200
15	34 広 島 県	2,162
16	23 愛 知 県	1,924
17	44 大 分 県	1,914
18	12 千 葉 県	1,796
19	41 佐 賀 県	1,609
20	39 高 知 県	1,599
21	30 和 歌 山 県	1,581
22	32 島 根 県	1,576
23	15 新 潟 県	1,338
24	36 徳 島 県	1,321
25	17 石 川 県	1,255
26	37 香 川 県	1,234
27	14 神 奈 川 県	1,005
28	45 宮 崎 県	950
29	33 岡 山 県	872
30	18 福 井 県	816
31	26 京 都 府	636
32	5 秋 田 県	632
33	31 鳥 取 県	586
34	27 大 阪 府	519
35	13 東 京 都	512
36	7 福 島 県	377
37	8 茨 城 県	343
38	6 山 形 県	284
39	16 富 山 県	250
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

10年間でおよそ3割の減少

本県の平成30年における海面漁業の経営体数は5,998経営体で、全国に占める割合は7.6%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,851経営体(32.2%)減少している。

漁業経営体数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「2015年漁業センサス」

調査時点

平成30年11月1日

算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

備考

該当数値のない県は海に面していない。

年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成30年(2018)
1	42 長崎県	8.77
2	2 青森県	6.65
3	3 岩手県	5.10
4	39 高知県	4.67
5	1 北海道	4.61
6	38 愛媛県	4.58
7	41 佐賀県	4.48
8	46 鹿児島県	3.79
9	32 島根県	3.70
10	24 三重県	3.41
11	43 熊本県	3.07
12	44 大分県	3.02
13	35 山口県	2.86
14	36 徳島県	2.78
15	4 宮城県	2.69
16	30 和歌山県	2.57
17	47 沖縄県	2.55
18	17 石川県	2.11
19	45 宮崎県	2.04
20	31 鳥取県	2.01
21	37 香川県	1.99
22	18 福井県	1.72
23	22 静岡県	1.32
24	34 広島県	1.20
25	16 富山県	1.18
26	28 兵庫県	1.16
27	15 新潟県	0.88
28	40 福岡県	0.87
29	5 秋田県	0.86
30	33 岡山県	0.79
31	12 千葉県	0.69
32	7 福島県	0.59
33	23 愛知県	0.58
34	8 茨城県	0.45
35	26 京都府	0.41
36	6 山形県	0.36
37	14 神奈川県	0.34
38	27 大阪府	0.20
39	13 東京都	0.10
	9 栃木県	0.06
	10 群馬県	...
	11 埼玉県	...
	19 山梨県	...
	20 長野県	...
	21 岐阜県	...
	25 滋賀県	...
	29 奈良県	...

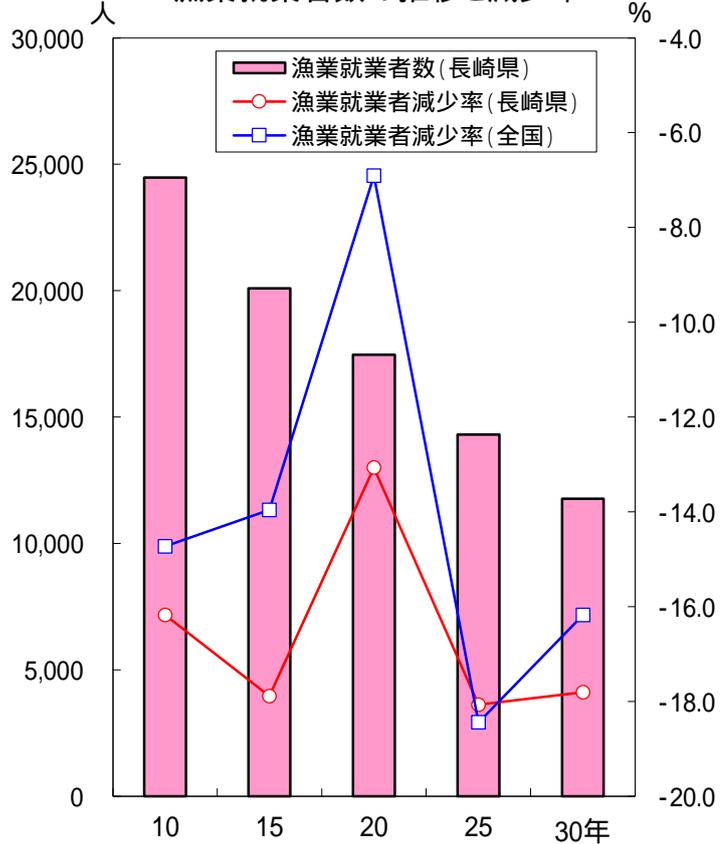
減少率は全国を上回る

本県の平成30年における人口千人当たり海面漁業就業者数は8.77人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は11,762人で、北海道の24,378人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は17.8%で、全国の16.2%を上回っている。

漁業就業者数の推移と減少率



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

平成30年11月1日

算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

該当数字のない県は海に面していない。

43. 漁船隻数

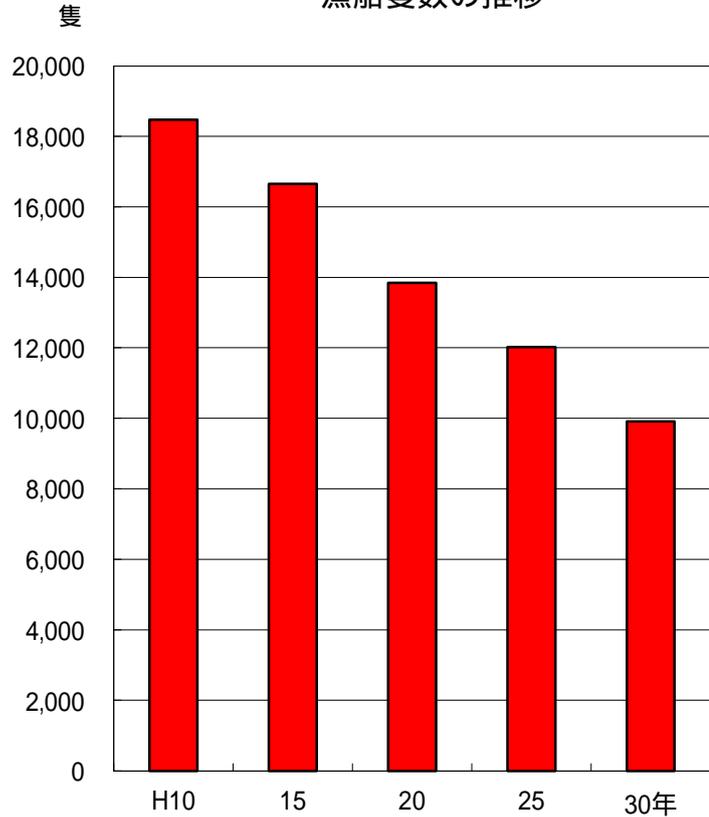
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 平成30年(2018)
	全 国	132,201
1	1 北 海 道	19,142
2	42 長 崎 県	9,913
3	24 三 重 県	6,582
4	38 愛 媛 県	6,058
5	3 岩 手 県	5,791
6	4 宮 城 県	5,318
7	28 兵 庫 県	5,167
8	46 鹿 児 島 県	4,905
9	2 青 森 県	4,860
10	41 佐 賀 県	4,855
11	43 熊 本 県	4,800
12	40 福 岡 県	4,625
13	35 山 口 県	3,865
14	34 広 島 県	3,314
15	23 愛 知 県	3,154
16	44 大 分 県	3,127
17	12 千 葉 県	3,084
18	22 静 岡 県	3,079
19	47 沖 縄 県	2,947
20	37 香 川 県	2,587
21	39 高 知 県	2,524
22	36 徳 島 県	2,381
23	30 和 歌 山 県	2,327
24	32 島 根 県	2,231
25	15 新 潟 県	1,896
26	17 石 川 県	1,814
27	14 神 奈 川 県	1,779
28	33 岡 山 県	1,736
29	45 宮 崎 県	1,438
30	18 福 井 県	1,235
31	26 京 都 府	983
32	5 秋 田 県	888
33	27 大 阪 府	778
34	31 鳥 取 県	680
35	13 東 京 都	548
36	16 富 山 県	486
37	8 茨 城 県	465
38	7 福 島 県	444
39	6 山 形 県	395
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

漁船隻数は全国2位

本県の平成30年における漁船隻数は、9,931隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。前回調査と比べると、2,112隻、17.6%減少している。

漁船隻数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「2015年漁業センサス」

調査時点

平成30年11月1日

算出方法等

漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

4.4. 海面漁業産出額

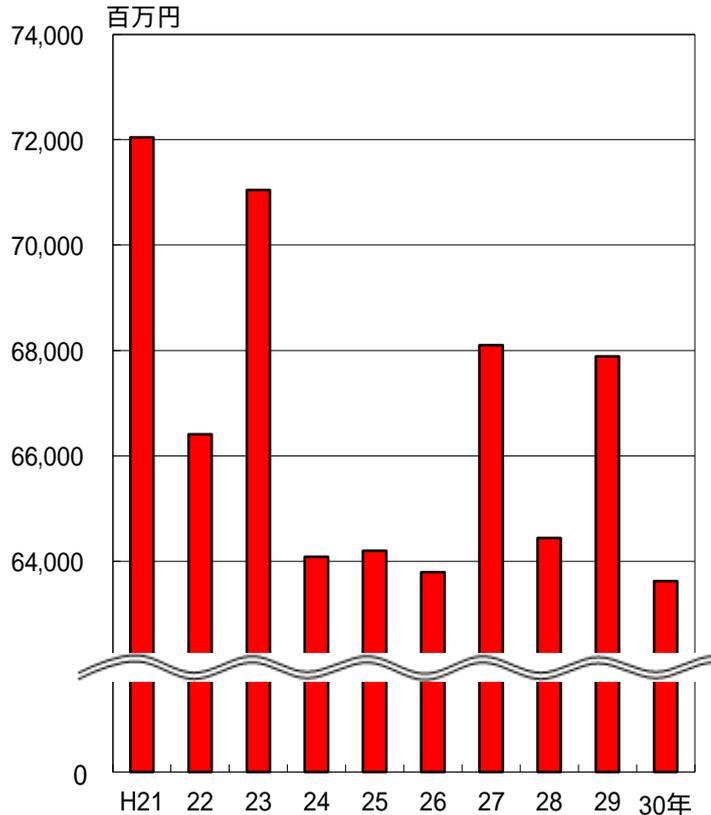
(単位:百万円)

順位	都道府県名	海面漁業産出額 平成30年(2018)
	全 国	937,712
1	1 北 海 道	238,189
2	42 長 崎 県	63,620
3	4 宮 城 県	56,319
4	22 静 岡 県	52,852
5	2 青 森 県	41,158
6	3 岩 手 県	28,652
7	28 兵 庫 県	27,844
8	39 高 知 県	26,847
9	24 三 重 県	25,871
10	45 宮 崎 県	24,152
11	12 千 葉 県	23,720
12	46 鹿 児 島 県	22,767
13	32 島 根 県	21,714
14	31 鳥 取 県	21,451
15	38 愛 媛 県	20,309
16	17 石 川 県	17,355
17	23 愛 知 県	17,297
18	14 神 奈 川 県	16,433
19	16 富 山 県	13,645
20	40 福 岡 県	13,066
21	35 山 口 県	13,057
22	47 沖 縄 県	12,746
23	44 大 分 県	12,732
24	15 新 潟 県	12,145
25	7 福 島 県	9,666
26	18 福 井 県	9,150
27	37 香 川 県	8,133
28	30 和 歌 山 県	7,909
29	36 徳 島 県	6,492
30	43 熊 本 県	6,254
31	34 広 島 県	6,066
32	41 佐 賀 県	5,103
33	27 大 阪 府	4,472
34	5 秋 田 県	2,905
35	26 京 都 府	2,621
36	6 山 形 県	2,156
37	33 岡 山 県	2,064
	8 茨 城 県	...
	13 東 京 都	...
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

減少傾向にある産出額

本県の平成30年の海面漁業(養殖業除く)産出額は63,620百万円で、全国2位であった。
平成20年を境に、漁業産出額は減少傾向にある。

海面漁業生産額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「漁業産出額」

調査時点

平成30年

算出方法等

海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(一社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて農林水産省が推計。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	47 沖 縄 県	7.36
2	39 高 知 県	6.80
3	13 東 京 都	6.32
4	45 宮 崎 県	6.19
5	19 山 梨 県	5.90
6	27 大 阪 府	5.82
7	17 石 川 県	5.79
8	18 福 井 県	5.72
9	2 青 森 県	5.58
10	20 長 野 県	5.56
11	21 岐 阜 県	5.53
12	36 徳 島 県	5.49
13	1 北 海 道	5.42
14	28 兵 庫 県	5.39
15	26 京 都 府	5.38
16	44 大 分 県	5.34
17	6 山 形 県	5.32
18	30 和 歌 山 県	5.28
19	41 佐 賀 県	5.26
20	22 静 岡 県	5.24
21	46 鹿 児 島 県	5.19
22	37 香 川 県	5.19
23	23 愛 知 県	5.18
24	40 福 岡 県	5.15
25	5 秋 田 県	5.14
26	42 長 崎 県	5.10
	全 国	5.07
27	34 広 島 県	5.07
28	38 愛 媛 県	5.06
29	15 新 潟 県	5.05
30	31 鳥 取 県	5.04
31	3 岩 手 県	4.88
32	9 栃 木 県	4.88
33	16 富 山 県	4.87
34	32 島 根 県	4.80
35	35 山 口 県	4.78
36	7 福 島 県	4.73
37	10 群 馬 県	4.69
38	24 三 重 県	4.64
39	4 宮 城 県	4.56
40	43 熊 本 県	4.22
41	33 岡 山 県	4.18
42	8 茨 城 県	4.15
43	14 神 奈 川 県	3.98
44	25 滋 賀 県	3.85
45	12 千 葉 県	3.78
46	11 埼 玉 県	3.71
47	29 奈 良 県	3.56

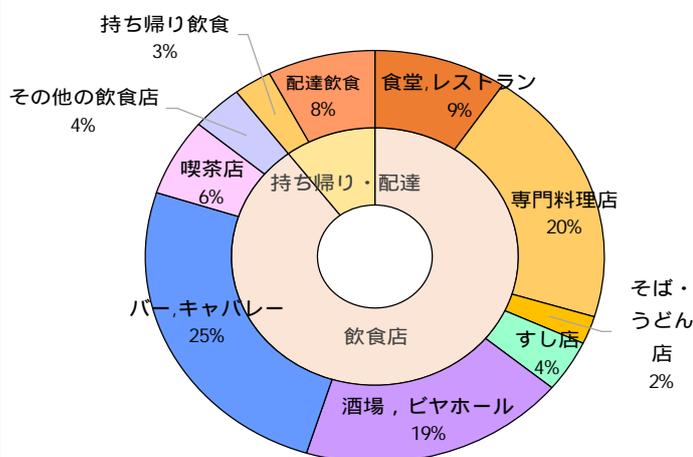
飲み屋の割合が多い

本県の平成28年の人口千人当たりの民営飲食店数は5.10店で、全国26位となり、全国より0.03店多い。
また、本県の飲食店6,300店のうち、飲み屋²は3,092店と49.1%を占め、全国の37.5%を11.6ポイント上回っている。

1「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

2「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した
 食堂, レストラン: 食堂, レストラン(専門料理店を除く)
 バー, キャバレー: バー, キャバレー, ナイトクラブ
 持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業
 配達飲食: 配達飲食サービス業

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

46. 民営事業所数(卸売・小売業)

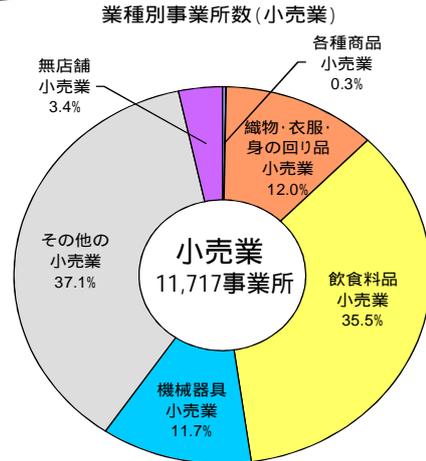
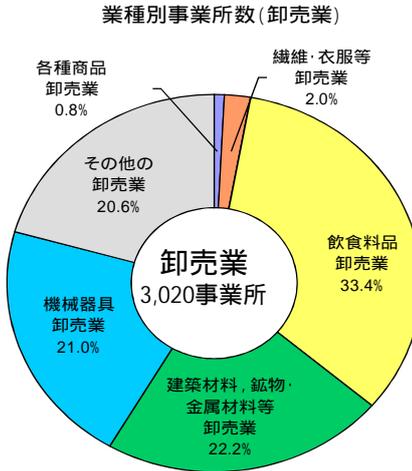
(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 平成28年(2016)
1	39 高知県	11.49
2	32 島根県	11.46
3	18 福井県	11.32
4	30 和歌山県	11.18
5	6 山形県	11.10
6	5 秋田県	11.04
7	17 石川県	10.87
8	16 富山県	10.86
9	15 新潟県	10.82
10	42 長崎県	10.70
11	37 香川県	10.69
12	46 鹿児島県	10.58
13	45 宮崎県	10.44
14	36 徳島県	10.38
15	41 佐賀県	10.37
16	3 岩手県	10.30
17	2 青森県	10.29
18	38 愛媛県	10.23
19	19 山梨県	10.19
20	44 大分県	10.04
21	31 鳥取県	10.00
22	35 山口県	9.95
23	20 長野県	9.87
24	21 岐阜県	9.87
25	34 広島県	9.83
26	22 静岡県	9.81
27	7 福島県	9.73
28	4 宮城県	9.47
29	10 群馬県	9.39
30	9 栃木県	9.31
31	40 福岡県	9.18
32	43 熊本県	9.11
33	24 三重県	8.93
34	33 岡山県	8.90
35	26 京都府	8.67
36	1 北海道	8.60
	全 国	8.55
37	27 大阪府	8.45
38	8 茨城県	8.41
39	47 沖縄県	8.24
40	23 愛知県	8.18
41	13 東京都	8.10
42	25 滋賀県	7.70
43	28 兵庫県	7.60
44	29 奈良県	7.10
45	11 埼玉県	6.27
46	12 千葉県	6.08
47	14 神奈川県	5.61

卸売・小売業の民営事業所数は全国10位

本県の平成28年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は10.70事業所で、全国10位であった。

本県の卸売・小売業の民営事業所数は14,737事業所で、うち卸売業が3,020事業所、小売業が11,717事業所であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査

卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

調査時点

平成28年6月1日

算出方法等

人口千人当たり事業所数 =

事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

順位	都道府県名	年間商品販売額 平成27年(2015)
	全 国	5,816,263
1	13 東 京 都	1,996,868
2	27 大 阪 府	600,334
3	23 愛 知 県	437,258
4	40 福 岡 県	228,347
5	14 神 奈 川 県	225,440
6	1 北 海 道	188,917
7	11 埼 玉 県	183,481
8	28 兵 庫 県	159,457
9	12 千 葉 県	135,052
10	34 広 島 県	124,765
11	4 宮 城 県	121,506
12	22 静 岡 県	114,936
13	26 京 都 府	78,059
14	10 群 馬 県	72,670
15	8 茨 城 県	71,637
16	15 新 潟 県	70,157
17	20 長 野 県	58,463
18	9 栃 木 県	58,255
19	33 岡 山 県	56,371
20	7 福 島 県	49,009
21	21 岐 阜 県	48,405
22	46 鹿 児 島 県	44,492
23	43 熊 本 県	42,923
24	17 石 川 県	41,619
25	38 愛 媛 県	40,398
26	24 三 重 県	39,935
27	37 香 川 県	37,884
28	3 岩 手 県	35,006
29	2 青 森 県	33,804
30	16 富 山 県	33,110
31	42 長 崎 県	32,420
32	35 山 口 県	31,309
33	47 沖 縄 県	29,154
34	45 宮 崎 県	29,096
35	25 滋 賀 県	26,823
36	6 山 形 県	25,881
37	44 大 分 県	25,799
38	5 秋 田 県	23,957
39	30 和 歌 山 県	22,430
40	29 奈 良 県	21,003
41	18 福 井 県	20,753
42	19 山 梨 県	19,526
43	41 佐 賀 県	17,565
44	36 徳 島 県	16,616
45	39 高 知 県	16,276
46	32 島 根 県	15,768
47	31 鳥 取 県	13,333

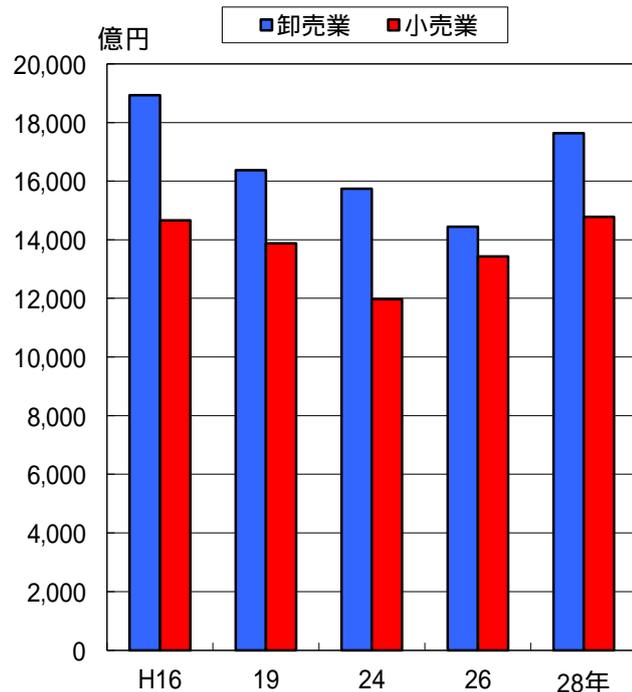
卸売業、小売業ともに増加

本県の平成27年の年間商品販売額は、3兆2,420億円で全国31位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では、1兆7,636億円で、平成26年に比べ、3,186億円(22.0%)の増加となり、小売業では1兆4,784億円で、同1,356億円(10.1%)の増加となった。

また、構成比は、卸売業が51.8%から54.4%に増加し、小売業は48.2%から45.6%へ減少した。

年間商品販売額の推移



注) グラフの年次は調査年で記載。

H16、H19、H26... 商業統計調査

H24、H28... 経済センサス-活動調査

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「商業統計表」

総務省・経済産業省

「平成28年経済センサス-活動調査

卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

調査時点

平成28年6月1日

(年間商品販売額は、平成27年1月1日
～12月31日の販売額を調査)

48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

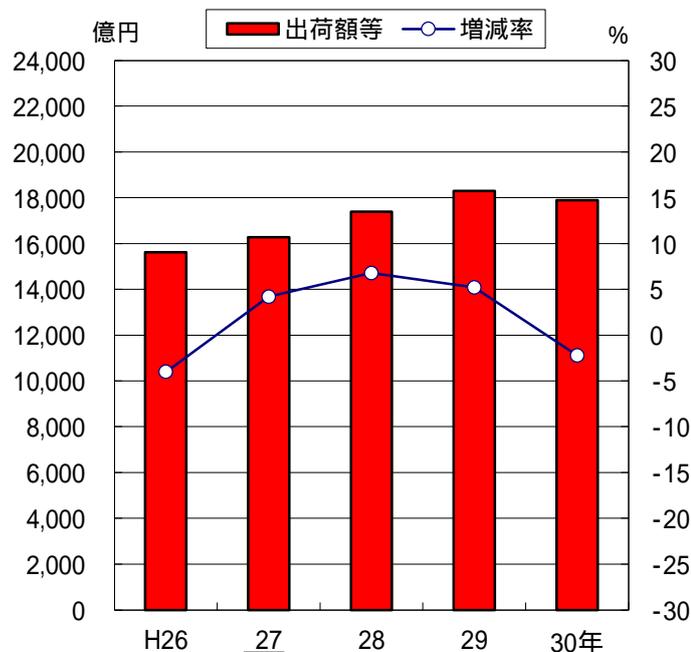
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 平成30年(2018)
	全 国	3,318,094
1	23 愛 知 県	487,220
2	14 神奈川 県	184,431
3	27 大 阪 府	175,615
4	22 静 岡 県	175,395
5	28 兵 庫 県	165,067
6	11 埼 玉 県	141,470
7	12 千 葉 県	131,432
8	8 茨 城 県	130,360
9	24 三 重 県	112,079
10	40 福 岡 県	102,379
11	34 広 島 県	100,397
12	9 栃 木 県	92,111
13	10 群 馬 県	91,360
14	33 岡 山 県	83,543
15	25 滋 賀 県	80,744
16	13 東 京 都	75,777
17	35 山 口 県	67,012
18	20 長 野 県	64,659
19	1 北 海 道	63,276
20	26 京 都 府	59,077
21	21 岐 阜 県	58,897
22	7 福 島 県	52,465
23	15 新 潟 県	50,674
24	4 宮 城 県	46,656
25	44 大 分 県	44,390
26	38 愛 媛 県	42,640
27	16 富 山 県	40,320
28	17 石 川 県	31,409
29	6 山 形 県	28,654
30	43 熊 本 県	28,451
31	37 香 川 県	27,695
32	30 和 歌 山 県	27,280
33	3 岩 手 県	27,272
34	19 山 梨 県	25,881
35	18 福 井 県	22,494
36	29 奈 良 県	21,733
37	46 鹿 児 島 県	20,699
38	41 佐 賀 県	20,649
39	36 徳 島 県	18,534
40	42 長 崎 県	17,890
41	2 青 森 県	17,793
42	45 宮 崎 県	17,140
43	5 秋 田 県	13,358
44	32 島 根 県	12,732
45	31 鳥 取 県	8,055
46	39 高 知 県	5,945
47	47 沖 縄 県	4,986

製造品出荷額等は全国40位

本県の平成30年製造品出荷額等は、1兆7,890億円
で全国40位となっており、平成29年に比べ405億円
2.2%の減少となった。

製造品出荷額等の推移(長崎県)



注1:「27」の数値は経済センサス 活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

なお、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料出所・調査期日・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計表(産業編)」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-
活動調査 製造業(産業編)」

調査時点

令和1年6月1日

備考

- ・当表の製造品出荷額等は、平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
- ・平成27年の数値は平成28年経済センサス 活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

49. 陶磁器製和飲食器出荷額

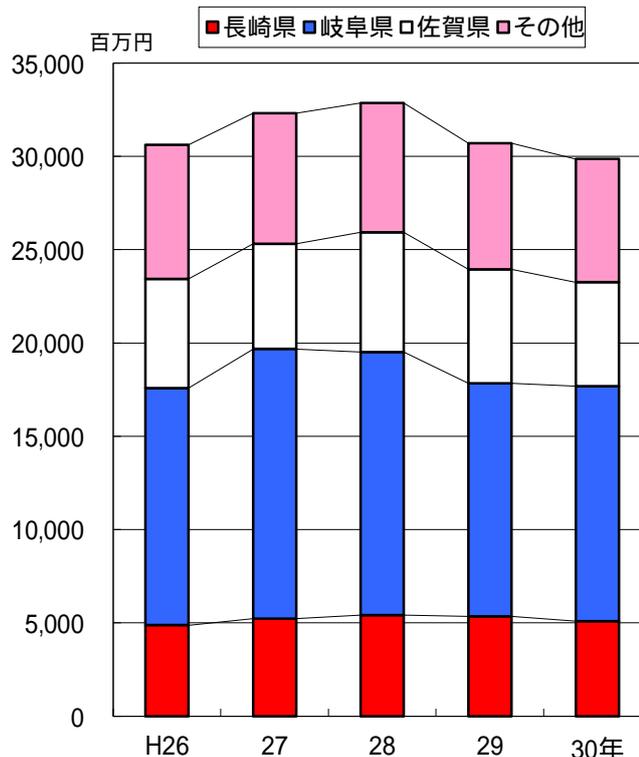
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		平成30年(2018)	
	全 国	29,865	
1	21 岐阜県	12,606	
2	41 佐賀県	5,564	
3	42 長崎県	5,084	
4	23 愛知県	1,317	
5	17 石川県	1,064	
6	26 京都府	776	
7	9 栃木県	615	
8	24 三重県	553	
9	35 山口県	371	
10	25 滋賀県	354	
11	47 沖縄県	334	
12	32 島根県	221	
13	38 愛媛県	196	
14	40 福岡県	156	
15	43 熊本県	126	
16	44 大分県	120	
17	33 岡山県	99	
18	8 茨城県	59	
19	28 兵庫県	43	
	1 北海道	-	
	2 青森県	-	
	3 岩手県	-	
	4 宮城県	-	
	7 福島県	-	
	11 埼玉県	-	
	14 神奈川県	-	
	15 新潟県	-	
	27 大阪府	-	
	29 奈良県	-	
	31 鳥取県	-	
	46 鹿児島県	-	
	5 秋田県	-	
	6 山形県	-	
	10 群馬県	-	
	12 千葉県	-	
	13 東京都	-	
	16 富山県	-	
	18 福井県	-	
	19 山梨県	-	
	20 長野県	-	
	22 静岡県	-	
	30 和歌山県	-	
	34 広島県	-	
	36 徳島県	-	
	37 香川県	-	
	39 高知県	-	
	45 宮崎県	-	

全国3位の出荷額

本県の平成30年陶磁器製和飲食器出荷額は、5,084百万円で全国の17.0%を占め、1位の岐阜県(42.2%)、2位の佐賀県(18.6%)に次いで、全国3位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計表」
総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和1年6月1日

備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。

なお、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用に当たっては留意されたい。

50. 建設工事費

(単位:百万円)

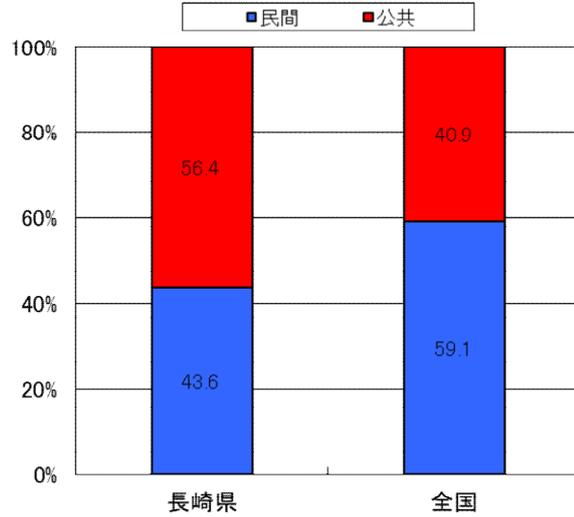
順位	都道府県名	建設工事費 令和元年度(2019)
	全 国	55,257,860
1	13 東 京 都	7,582,653
2	14 神 奈 川 県	3,550,423
3	23 愛 知 県	3,131,825
4	1 北 海 道	2,913,748
5	27 大 阪 府	2,839,171
6	12 千 葉 県	2,215,527
7	11 埼 玉 県	2,130,591
8	40 福 岡 県	1,855,220
9	28 兵 庫 県	1,695,816
10	22 静 岡 県	1,569,124
11	4 宮 城 県	1,439,573
12	7 福 島 県	1,428,132
13	8 茨 城 県	1,247,442
14	34 広 島 県	1,093,460
15	3 岩 手 県	1,017,839
16	15 新 潟 県	1,011,717
17	47 沖 縄 県	990,573
18	26 京 都 府	988,513
19	43 熊 本 県	939,481
20	21 岐 阜 県	898,759
21	20 長 野 県	852,564
22	10 群 馬 県	827,179
23	18 福 井 県	812,104
24	24 三 重 県	802,414
25	46 鹿 児 島 県	749,288
26	9 栃 木 県	736,948
27	33 岡 山 県	732,144
28	17 石 川 県	631,448
29	2 青 森 県	609,189
30	35 山 口 県	598,448
31	25 滋 賀 県	578,282
32	42 長 崎 県	544,851
33	38 愛 媛 県	540,677
34	6 山 形 県	513,770
35	5 秋 田 県	513,031
36	16 富 山 県	477,233
37	44 大 分 県	464,986
38	30 和 歌 山 県	445,965
39	19 山 梨 県	423,508
40	39 高 知 県	408,635
41	45 宮 崎 県	403,929
42	37 香 川 県	383,587
43	32 島 根 県	378,366
44	41 佐 賀 県	377,249
45	36 徳 島 県	342,306
46	29 奈 良 県	323,450
47	31 鳥 取 県	246,722

建設工事費は約5,449億円

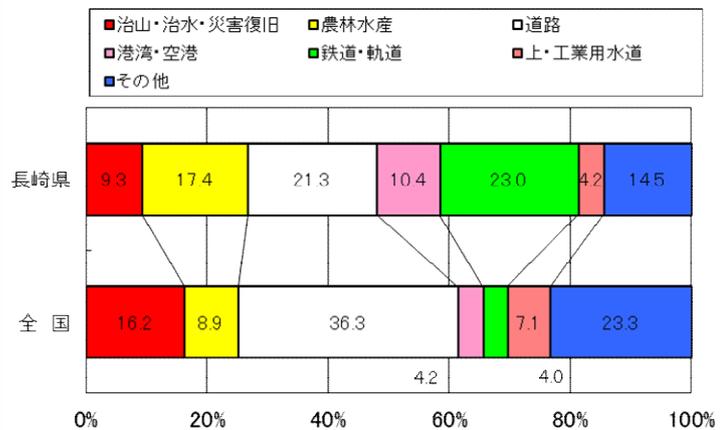
本県は全国で32番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.0%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は56.4%(全国40.9%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種類別構成比



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

調査時点

令和元年度

備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

51. ホテル・旅館の客室数

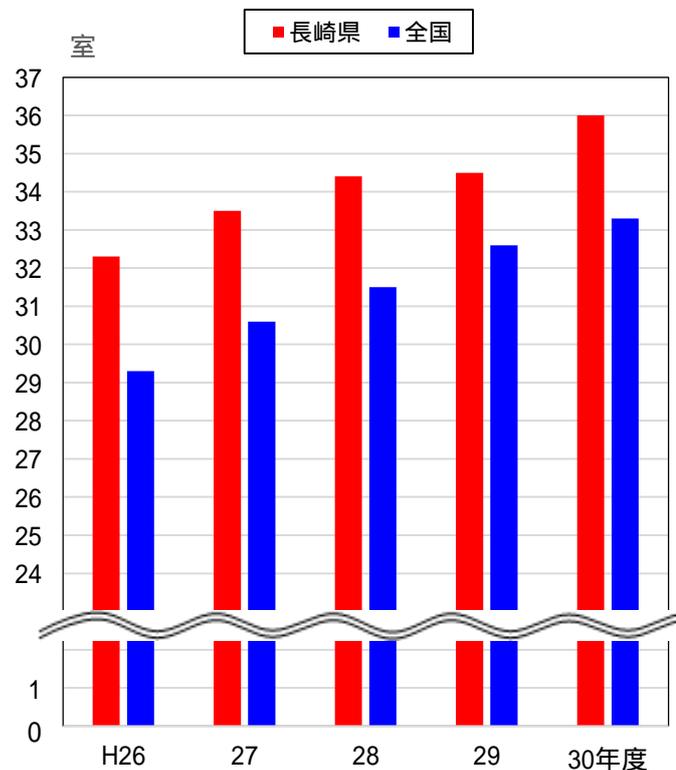
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 平成30年度(2018)
1	27 大阪府	74.7
2	13 東京都	72.0
3	23 愛知県	54.9
4	40 福岡県	50.1
5	4 宮城県	45.1
6	12 千葉県	44.1
7	26 京都府	42.1
8	34 広島県	41.5
9	1 北海道	38.7
10	14 神奈川県	38.4
11	42 長崎県	36.0
12	16 富山県	35.9
13	17 石川県	35.8
14	38 愛媛県	34.7
15	47 沖縄県	34.6
16	37 香川県	34.4
17	45 宮崎県	34.0
18	11 埼玉県	33.7
	全 国	33.3
19	28 兵庫県	30.4
20	2 青森県	30.3
21	33 岡山県	30.2
22	25 滋賀県	29.6
23	5 秋田県	28.8
24	8 茨城県	28.7
25	46 鹿児島県	28.6
26	41 佐賀県	27.8
27	39 高知県	27.7
28	7 福島県	27.1
29	3 岩手県	26.5
30	35 山口県	26.0
31	32 島根県	25.6
32	10 群馬県	25.5
33	9 栃木県	25.3
34	6 山形県	24.7
35	30 和歌山県	24.3
36	22 静岡県	24.1
37	31 鳥取県	24.0
38	20 長野県	23.8
39	24 三重県	22.8
40	21 岐阜県	22.7
41	29 奈良県	22.6
42	43 熊本県	22.4
43	44 大分県	22.2
44	15 新潟県	21.0
45	19 山梨県	19.2
46	36 徳島県	18.7
47	18 福井県	16.6

ホテル・旅館1施設当たり36.0室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は36.0室(全国33.3室)で、全国平均を上回り全国11位となっている。

ホテル・旅館の客室数(1施設あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省 「衛生行政報告例」

調査時点

平成31年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数